

知事臨時記者会見

■日時 令和3年8月20日（金）17:00～17:20

■会場 応接室

【質問事項】

1 新型コロナウイルス感染症への対応について

【記者】

今回、（郡山市が）まん延防止等重点措置の適用になりましたが、県として、7月末から郡山市、福島市、いわき市に独自対策をして2週間以上が経過しましたが、その効果について、まずどのように見ているのか伺います。

【知事】

今のお話のとおり、福島県では7月24日に郡山市へ集中対策を発出し、28日に福島市、いわき市にも、県独自の集中対策を出しました。中核市3市に対し、7月下旬の段階で発出して、ここから一定の期間は、まだ上昇傾向にありました。いわき市は上昇の後、一旦少し下がる傾向になりました。郡山市も、比較的早いタイミングで下がる傾向になり、踏みとどまっている状況にありました。また、福島市は、一時期ステージ4のレベルでしたが、集中対策後に落ちついてきて、ステージ3のレベルでしばらく踏み張っているという状況でした。

したがって、県独自の集中対策を実行する中で、それぞれ一定の効果はあったと思います。

ただ一方で、さらに踏み込みますと、やはり夏休みに入り人流が活発化している。もちろん私自身あるいは各市町村長さんも、極力動かないでいただきたいというお話をしています。恐らく多くの県民の皆さんは、それを理解して御協力いただいていると思いますが、実際に駅の状況、パーキングエリアの状況、あるいは観光地の状況等を見ますと、旅行や帰省により、例年よりは少ないと思いますが、一定程度の方が動いていたという現実はあるかと思っています。

そういった影響もあって、やはりその後、再度、拡大傾向が続いており、その中で、県独自の集中対策では、効果を十分に発揮することができず、まん延防止等重点措置の対象エリア（の拡大）という、より強い措置を講じざるを得なくなったというのが、私自身の分析であります。

【記者】

その上で伺います。まん延防止等重点措置にしても県独自対策にしても、要請の中心が飲食店になると思いますが、このような状況になってくると、もはや、その飲食店への対策だけで効果があるのか疑問に思いますが、考えを伺います。

【知事】

そういった御意見も、もちろんあるかと思いますが、まず県独自の集中対策、あるいはまん延防止等重点措置は、もちろん事業者さん、特に飲食店向けの制限、制約をお願いすることも含まれておりますが、一方で、県民の皆さん自身に対する不要不急の外出自粛の要請や感染対策の徹底、こういったことも併せてお願いしています。

したがって、県の独自対策やまん延防止等重点措置は、あくまでも飲食店の方だけにお願いをしているのではなく、県民の皆さん全体も網羅してお願いしています。現実には、先ほどのカーブを見ていただいても分かりますが、県民の多くの方々が、「今こういう規制がされているんだ。なるべく出かける機会を減らそう」という協力を、間違いなくいただいていると思っておりますので、県の制度も国の制度も、決して飲食店だけを対象にして、ターゲットにして制限をかけているわけではないという点を御理解いただければと思います。

【記者】

今日から学校が始まったりもしていますが、例えば、いわき市では、児童が感染して家庭内に

持ち込んで、そこから広がるということが起きていると思います。この学校開始に当たって、時差通学をお願いするということがありましたが、それ以上に何か踏み込んだ対策について考えがあるか伺います。

【知事】

今回、政府が緊急事態宣言を大幅に拡大し、また、まん延防止等重点措置の拡大もありました。

その中で、正に夏休みを終えて、学校がこれからスタートする。そこに当たっての留意事項等について、文部科学省等から一定の方向性が出されています。今日も文部科学大臣が会見でお話をされていますが、いわゆる一斉休校ということは念頭には置いておらず、各学校が基本的な感染対策をよりしっかり講じていく中で、子供たちの学びの機会を確保していきたいというのが、政府の考え方かと思います。

ただ一方で今、やはりデルタ株が猛威を振るう中で、今までの従来株、アルファ株に比べても、明らかにデルタ株は若い世代、お子さんたちにもかかりやすい、まん延しやすいということが、いわき市の事例一つとってみても分かると思います。

県教育委員会と県のコロナ対策本部で、正にそういった危機意識を共有しながら、各学校に対してどういったお願いをしていくのか、あと、現場の先生方、管理者である先生方にどう対応していただくのかということについて、意思疎通をしております。

特に今回、いわき市で小学校、中学校、あるいは保育園等において、クラスター等が発生したという事例もありましたので、そういった点も勘案しながら、他県の取組も見ながら、今後どういった対応が可能なのかということについて、更に検討を深めて実践していきたいと考えています。

【記者】

今日（福島県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議で）配られた資料の中で、この夏に確認されている感染事例があります。帰省をきっかけにとか、軽い症状がありコロナではないと思い込んで出勤した等の事例がありますが、軽い症状だけで、コロナを疑って病院に行くというのは、なかなか難しいと思います。そういった意味で、やはり検査の拡大や、検査を受けやすくする環境というのがもっと必要ではないかと思いますが、そのあたりの対策について伺います。

【知事】

今日、全国知事会においても、正に同じ議論がありました。特に今、感染拡大地域である自治体、特に中核市を中心にPCR検査をより受けやすくするという対応をしていただいています。これに対するサポートを、県としても進めていきたいと思っています。

また、やはり症状があった場合には、県の相談センターや医療機関に御相談していただきますと、従前に比べて、今は非常に検査がスピーディーに受けやすくなっているという実態があります。こういった点も、県民の皆さんにしっかり広報しながら、「あれ、体調が変だな。もしかしたら」という思いがあったときに遠慮なく相談をしていただく、また、できるだけ速やかにPCR検査に至る、こういった取組を広域自治体として是非、継続していきたいと思っています。

【記者】

今日の発表でもありましたクラスターのうち、26件中11件が事業所由来ということで、職場での感染が広がっています。

感染の対策として、県でも呼び掛けている出勤者の7割削減について、県が範を示すべきではないかと考えます。県の取組状況を伺います。

【知事】

具体的な数値は、担当部局に細かく聞いていただければと思いますが、本県において、いわゆ

るオンライン、リモート対応が可能な職員の数に対して、自宅等で対応できるパソコン等の整備、あるいはシステム等の整備は、昨年の段階で既に行っております。特に、まん延防止等重点措置が適用されているという状況下でもありますので、県自身が、できる限りこのリモートの対応というものに取り組んで、進めていきたいと考えています。

また、併せて、リモート（対応を）7割というのは、極めて現実的に難しいという御指摘が、例えば、市町村役場や民間の事業所さんからもあるかと思います。

一番のポイントは、この感染対策というのは、人と人との距離を離す、ソーシャルディスタンスを確保するというのが基本であり、その究極がリモートワークです。そういう意味で、我々自身がやっていますから分かりますが、例えば、役場や事業所において、即座にプライバシーやセキュリティ万全のネットワークシステムつくるとするのは結構、時間とか経費がかかります。

したがって、即時にそういうことが難しい場合には、まず可能なことは、時差出勤を行う、あるいはポイントは昼食、こういったところで極力、皆さんと一緒に食べない、あと換気を行う、さらに、これも具体的な例として、一つのスペースの中において、みんなで仕事をしているとどうしても密になってしまうのですが、恐らく各事業所ですとか、役場でも会議室があります。その会議室を使って分散勤務をするということを実践していただいています。これは大きな経費をかけなくても可能ですし、同じ庁舎の中では、ある程度オンライン環境も対応可能ですので、リモートワークがもちろんベストであると思いますが、リモートワークが仮に難しい場合には、時差出勤、分散勤務、あとマスクを外した状態での、いわゆる休憩室や食事をする環境で極力、お互いに距離を離す、こういったことを徹底していただくと、間違いなくこのデルタ株への一定の対策は可能だと思いますので、そういった直ちにできる現実的な手法も含めながら、皆さんにお願いしていかなければいけないと考えております。

【記者】

改めて、まん延防止等重点措置の対象に郡山市を追加した理由について、また、現時点で、その他の地域へ何か追加を検討しているかについて伺います。

【知事】

まず、今の福島県全体の指標であります、ステージ4が3つ、そしてステージ3が3つという状態で、全体としてステージ3であります。

しかも、これまでもステージ3という表現を何回かこの場でしておりますが、これまでも中でも最もステージ4に近づきつつあるステージ3、これが県全体の状況であります。

この中で、郡山市であります、残念ながら集中対策を発出して、（感染者数が）伸びた後、一旦落ちついたのですが、ここ10日ほどで、また急激に増加傾向にあります。

そして今日の時点では（人口10万人当たりの感染者数が）46.71という数値であります、ステージ4の基本が25人ですので、その倍近い数字になっています。しかも懸念されますのが、今日皆さんにお示している郡山市の感染者数の中でも、いわゆる保険適用（による感染者数）で、感染経路が明確にわからない方が相当の割合おられます。

明日以降もこの傾向は続けば、場合によってはより悪化すると思います。こういう状況の中で、郡山市長さん、あるいは郡山市役所として、この増加傾向、また感染経路が必ずしも明確でない、いわゆる濃厚接触では追えなくなった感染者の方が増えてきたという状況の中で、郡山市長から午前中に、まん延防止等重点措置をいわき市に続いて郡山市にもお願いしたいというお話がありましたので、今日、本部員会議で追加を決定したというところであります。

そして、今後であります、やはり我々が注視しておりますのは、福島市の動向であります。福島市も集中対策を発出した後、大分踏ん張っていただいて、ステージ4から一旦ステージ3に下がりました。それがある程度続いていたのですが、この2日間で急に上がってきています。やはり29.64という数字は、もうほぼ30人であり、昨日からステージ4のレベルに入っているという状況でありますので、いわき市、郡山市の次に、福島市について注視していかなければ

いけないというのが現実かと思います。

なお、この3市を除いた56市町村では、ステージ3ではありますが、ステージ4に近い状況であり、残りの56市町村の中でも一部の市において、これまでにクラスターが出ているところもありますので、そこも当然我々は注視をしています。

ただ、福島市自身は、まだステージ4に上がったばかりですし、これまでのいわき市、郡山市の動向等も見ながらではありますが、福島市と連携をしながら、何とかまん延防止等重点措置の追加対象にならないように、県独自の集中対策で踏ん張っていききたい、その思いを市長共々持っておりますので、これから月末に向けて、しっかり取り組んでいききたいと思っています。

【記者】

医療提供体制について、県内もちろん病床がひっ迫していると思いますが、首都圏では、既に自宅療養で亡くなるようなケースも出ています。このような現状について考えを伺います。

【知事】

新型コロナウイルスは、第5波のデルタ株の猛威の中にあるわけですが、やはり行政として大切にしたいことは、命と健康を守ることです。

福島県においては、昨年の段階から、政府の方針以上に手厚い医療体制を講じるということで、原則入院について、徹底して努力を続けてきました。

しかし今、それこそ日々100人前後の患者さんが続く、あるいは一番多いときには1日で230人ということがありましたが、こういう状況になりますと、全ての方が原則入院というのは、残念ながら難しいという現実があります。

ただ、一時期政府が出したような重症以上（のみを入院対象とする）ということは考えておりません。中等症1、2、重傷者は必ず入院していただく、さらに、軽症者の中でも、今後の一定のリスク考えられる方々は、基本的に入院していただくということを考えております。

そういうことを前提にしまして、御承知のとおり、福島県は病床の数を非常に増やし、今、（病床使用率が）59.7%、6割前後となっており、一時期は8割までいっていましたので、それに比べると病床のひっ迫率をある程度抑えた状態にあります。したがって今、療養者用の宿泊施設やホテル、自宅療養の方にも当然ケアをしながら対応しておりますが、そういった方々に、仮に体調の変調、異常がある場合には、速やかに病院に入っただき、手厚いケアを受けていただくことが、まだ当分の間は可能だと思っております。

また、特にホテルについては、現在337室を用意しておりますが、現在、それを更に大幅に拡充していくことで調整しておりますので、まず病床数を増やす、そしてホテルの数も大きく増やす。今、多くの方に自宅療養していただいておりますので、そういった方々が、例えば当面、まずホテルに入られるような環境をつくっていき、福島県ならではの手厚い入院体制というものを堅持していききたいと考えています。

（終了）